

セミナー『国際事業展開を目指して』より ～JICAの事業概要について～

国際委員会 中嶋 一雄 | NAKAJIMA Kazuo

国際委員会だより第27回より紹介させて頂いている2016年度国際委員会主催セミナー「建設コンサルタンツの国際事業展開を目指して」の3回目として、JICA小森克俊様よりご講演頂いた「国際協力機構の事業紹介」の講演内容の詳細を掲載します。

1. JICAについて (ODA 理解)

日本は、1954年にコロンボプランに加盟して以来、「国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資すること」を目的に、政府開発援助 (ODA: Official Development Assistance) として、開発途上国に資金的・技術的な協力を実施してきた。JICAは、ODAのうち国際機関への資金の拠出を除く、二国間援助の3つの手法、「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」を一元的に担っている。世界最大規模の二国間援助機関であるJICAは、約90カ所にのぼる海外拠点を窓口として、世界154の国・地域で事業を展開している。

2. 日本の国際協力の意義

日本の国際協力の意義は、以下の3点である。

- ① 相互依存の世界: ヒト・モノ・カネが自由に往来する今日において、日本を含めた世界各国は相互に大きく依存している。
- ② 途上国の問題は世界の問題: 途上国の問題は、世界規模での環境破壊や感染症の蔓延、紛争問題の深刻化といった問題に発展する可能性がある。自国だけの利益を追求するのではなく、世界共通の問題への取組が求められている。
- ③ 世界の中の日本の役割: 世界有数の経済大国である中、国際社会からは日本の更なる国際貢献に対し期待されている。



写真1 講演の様子

3. 開発協力大綱閣議決定 (2015年2月)

2015年2月に開催された閣議において、開発協力大綱が決定され、我が国としては今後、本大綱に基づき、国際社会の平和と安定及び繁栄の確保により一層積極的に貢献すべく、開発協力を推進していくとのことである。

- ・ 国際社会の平和と安定及び繁栄の確保により一層積極的に貢献することを目的として開発協力を推進する。
- ・ 上記の協力を通じて、我が国の平和と安全の維持、更なる繁栄の実現、安定性及び透明性が高く見通しがつきやすい国際環境の実現、普遍的価値に基づく国際秩序の維持・擁護といった国益の確保に貢献する。
- ・ このうち、重点課題は以下の通りである。
 - ① 「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅
 - ② 普遍的価値の共有、平和で安定な社会の実現
 - ③ 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の実現

4. 持続可能な開発のための2030アジェンダ (SDGs) 概要・方向性

日本は、2030アジェンダの議論や交渉に一貫して貢献

してきた国として、歴史的なアジェンダの採択を心から歓迎するとともに、開発協力大綱や人間の安全保障の理念の下で、国際社会と共に、今後のアジェンダの実施に最大限努力していく方向である。

- ・ 2001年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標である。
- ・ 17目標 (ゴール)・169ターゲット、および230指標で構成されている。
- ・ 「持続可能な開発」の3側面 (経済、社会、環境) への統合的な対応が必要である。
- ・ 人々を中心 (people-centered) とし、「誰も取り残されない (no one will be left behind)」ことを重視している。
- ・ グローバル・パートナーシップの重要性を強調し、国内では政府、企業、市民社会、海外との連携が重要である。

5. JICAの支援メニュー

JICAの支援は主に6種類存在する。詳細は以下の通りで、2014年度JICA事業規模は技術協力1,764億円、有償資金協力8,279億円、無償資金協力1,112億円である。

- ① 技術協力プロジェクト: 専門家派遣、研修、機材供与を組み合わせた協力であり、政策支援から現場レベルまでの様々な分野 (教育、農業、保健衛生、平和構築等) の課題解決のために実施されている。相手国の人づくり (人材育成) を支援することを重視している。開発計画調査型技術協力は政策立案又は公共事業計画策定支援を目的としたマスタープラン調査及び政策支援調査や緊急支援調査 (復旧・復興事業を含む)、地形図作成、地下水調査等を含む。
- ② 無償資金協力: 相手国に返済の義務を課さない資金協力を通じた施設建設・改修、機材供与等の協力であり、主に基礎生活分野 (発電所、給水、



図1 世界を変えるための17の目標

図2 JICAのビジョン

学校、病院、橋、消防、救急、ゴミ処理等) に適用されている。供与だけでなく相手国の自助努力を支援することを重視している。

- ③ 有償資金協力 (円借款): 経済発展を促進するハード系 (港湾、航空、発電所等) への融資が多いが、ソフト系 (教育開発等) にも適用され、貸付条件 (低利・長期) は緩やかである。
- ④ 市民参加協力事業 (自治体・NGO・大学): 草の根技術協力事業及びNGO人材育成支援事業で構成され、2012年は前者は48ヶ国にて219件、後者は404名が参加した。
- ⑤ 市民参加協力事業 (ボランティア事業): 電子機器、道路管理、音楽、自動車整備分野への協力が挙げられる。
- ⑥ 国際緊急援助 (JDR): 探索活動、救助活動、医療活動、資機材供与がある。

6. JICAのビジョン (Inclusive and Dynamic Development)

JICAは新たなビジョンを発表し、このビジョンの実現に向けて、4つの「戦略」によって、4つの「使命」を果たす。また、それらを遂行する上での「活動指針」を定めている。

7. 建設コンサルタンツ協会の取り組み

JICAの取り組みは、世界の情勢を踏まえ、日々変化する多様なニーズが求められています。

建設コンサルタンツ協会は、日本政府、JICAの取り組みの理解を深めるとともに、海外の事業を推進する多様な人材育成の強化のため、今後も情報発信、セミナー等を開催していきます。